

令和3年4月9日

国土交通省 道路局長 殿

有料道路事業者

「有料道路における障害者割引措置実施要領」の一部改正について

別記有料道路事業者は、平成15年7月30日に全有料道路事業者で申し合わせを行っている「有料道路における障害者割引措置実施要領」について、別紙1のとおり一部改正するとともに、改正要領3（2）に定めるアプリの利用方法等について別紙2のとおり案内を作成しておりますので、関係機関への周知につきまして、よろしくお取り計らいいただきますようお願いいたします。

別記

東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、青森県道路公社、宮城県道路公社、福島県道路公社、茨城県道路公社、栃木県道路公社、埼玉県道路公社、千葉県道路公社、神奈川県道路公社、山梨県道路公社、長野県道路公社、富山県道路公社、静岡県道路公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、福井県道路公社、滋賀県道路公社、京都府道路公社、大阪府道路公社、兵庫県道路公社、神戸市道路公社、広島県道路公社、広島高速道路公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、佐賀県道路公社、長崎県道路公社、熊本県道路公社、宮崎県道路公社、鹿児島県道路公社

以上

新	旧
<p>通勤、通学、通院等の日常生活において、有料道路を利用する障害者に対して、自立と社会経済活動への参加を支援するため、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路公社(以下「会社等」という。)は、一般利用者との均衡を保ちつつ、有料道路料金について割引措置を講ずることとする。</p> <p>1 適用範囲</p> <p>障害者割引措置(以下「本措置」という。)は、身体障害者が自ら自動車を運転する場合又は重度の身体障害者若しくは重度の知的障害者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車を運転する場合に、本措置の適用を受けようとする障害者1人につき1台の自動車に対して講ずるものとする。</p> <p>(1) 身体障害者が自ら自動車を運転する場合</p> <p>① 身体障害者の範囲</p> <p>身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者(15歳未満の者につき、その保護者が身体障害者手帳の交付を受けている場合における当該保護者を除く。)</p> <p>② 自動車の範囲</p> <p>身体障害者が自ら運転する乗用自動車(自動車検査証の「用途」欄に乗用と記載されているもので、乗車定員10人以下のも</p>	<p>通勤、通学、通院等の日常生活において、有料道路を利用する障害者に対して、自立と社会経済活動への参加を支援するため、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、地方道路公社及び道路管理者(以下「会社等」という。)は、一般利用者との均衡を保ちつつ、有料道路料金について割引措置を講ずることとする。</p> <p>1 適用範囲</p> <p>障害者割引措置は、身体障害者が自ら自動車を運転する場合又は重度の身体障害者若しくは重度の知的障害者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車を運転する場合に、本措置の適用を受けようとする障害者1人につき1台の自動車に対して講ずるものとする。</p> <p>(1) 身体障害者が自ら自動車を運転する場合</p> <p>① 身体障害者の範囲</p> <p>身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者(15歳未満の者につき、その保護者が身体障害者手帳の交付を受けている場合における当該保護者を除く。)</p> <p>② 自動車の範囲</p> <p>身体障害者が自ら運転する乗用自動車(自動車検査証の「用途」欄に乗用と記載されているもので、乗車定員10人以下のも</p>

の。以下同じ。)、貨物自動車(自動車検査証の「用途」欄に貨物と記載されているもので、後部座席が設置され乗車定員が4人以上10人以下のものうち、乗車設備と荷台に仕切りがないもの又は乗車設備と荷台が仕切られているもので最大積載量が500kg以下のもの。以下同じ。)、特種用途自動車(自動車検査証の「用途」欄に特種と記載されているものうち、「車体の形状」欄に車いす移動車、身体障害者輸送車又はキャンピング車と記載されているもので、乗車定員が10人以下のもの。以下同じ。)又は二輪自動車(総排気量が125ccを超えるもの。以下同じ。)で、当該身体障害者又はその親族等(配偶者、直系血族及びその配偶者、兄弟姉妹及びその配偶者並びに同居の親族等。以下同じ。)が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該身体障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であって、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該身体障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの。)。ただし、営業用の自動車(割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合以外であって、自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」若しくは「使用者の氏名又は名称」欄に法人名が記載されているもの、自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄に事業用と記載されているもの又は外見上営業のために使用していることが明らかであるもの等。以下同じ。)を除く。

(2) 重度の身体障害者又は重度の知的障害者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車を運転する場合

の。以下同じ。)、貨物自動車(自動車検査証の「用途」欄に貨物と記載されているもので、後部座席が設置され乗車定員が4人以上10人以下のものうち、乗車設備と荷台に仕切りがないもの又は乗車設備と荷台が仕切られているもので最大積載量が500kg以下のもの。以下同じ。)、特種用途自動車(自動車検査証の「用途」欄に特種と記載されているものうち、「車体の形状」欄に車いす移動車、身体障害者輸送車又はキャンピング車と記載されているもので、乗車定員が10人以下のもの。以下同じ。)又は二輪自動車(総排気量が125ccを超えるもの。以下同じ。)で、当該身体障害者又はその親族等(配偶者、直系血族及びその配偶者、兄弟姉妹及びその配偶者並びに同居の親族等。以下同じ。)が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該身体障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であって、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該身体障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの。)。ただし、営業用の自動車(割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合以外であって、自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」若しくは「使用者の氏名又は名称」欄に法人名が記載されているもの、自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄に事業用と記載されているもの又は外見上営業のために使用していることが明らかであるもの等。以下同じ。)を除く。

(2) 重度の身体障害者又は重度の知的障害者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車を運転する場合

① 重度の身体障害者の範囲

身体障害者福祉法第 15 条第 4 項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者(15 才未満の者につき、その保護者が身体障害者手帳の交付を受けているときは、当該 15 才未満の者)のうち、別表 1 の左欄に掲げる障害の区分ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げる等級(身体障害者福祉法施行規則(昭和 25 年厚生省令第 15 号)別表第 5 号に定める障害の等級をいう。)に該当する障害を有する者及び同表の左欄に掲げる障害を 2 以上有し、その障害の総合の程度が同表の右欄に準ずる者

注)「身体障害者に対する旅客鉄道株式会社等の旅客運賃の割引について(昭和 57 年 1 月 6 日社更発第 4 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知)」の第 2 に規定する第 1 種身体障害者と同じ範囲。

② 重度の知的障害者の範囲

療育手帳制度要綱(昭和 48 年 9 月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙)の定めるところにより療育手帳の交付を受けている者のうち、障害の程度が「療育手帳制度の実施について(昭和 48 年 9 月 27 日発第 725 号厚生省児童家庭局長通知)」の第 3 の 1 (1)に規定する「重度」に該当する者

注)「知的障害者に対する旅客鉄道株式会社等の旅客運賃の割引について(平成 3 年 9 月 24 日発第 811 号厚生省児童家庭局長通知)」の第 2 に規定する第 1 種知的障害者と同じ範囲。

③ 自動車の範囲

① 重度の身体障害者の範囲

身体障害者福祉法第 15 条第 4 項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者(15 才未満の者につき、その保護者が身体障害者手帳の交付を受けているときは、当該 15 才未満の者)のうち、別表の左欄に掲げる障害の区分ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げる等級(身体障害者福祉法施行規則(昭和 25 年厚生省令第 15 号)別表第 5 号に定める障害の等級をいう。)に該当する障害を有する者及び同表の左欄に掲げる障害を 2 以上有し、その障害の総合の程度が同表の右欄に準ずる者

注)「身体障害者に対する旅客鉄道株式会社等の旅客運賃の割引について(昭和 57 年 1 月 6 日社更発第 4 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知)」の第 2 に規定する第 1 種身体障害者と同じ範囲。

② 重度の知的障害者の範囲

療育手帳制度要綱(昭和 48 年 9 月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙)の定めるところにより療育手帳の交付を受けている者のうち、障害の程度が「療育手帳制度の実施について(昭和 48 年 9 月 27 日発第 725 号厚生省児童家庭局長通知)」の第 3 の 1 (1)に規定する「重度」に該当する者

注)「知的障害者に対する旅客鉄道株式会社等の旅客運賃の割引について(平成 3 年 9 月 24 日発第 811 号厚生省児童家庭局長通知)」の第 2 に規定する第 1 種知的障害者と同じ範囲。

③ 自動車の範囲

①又は②に規定する者(以下「重度障害者」という。)が乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する乗用自動車、貨物自動車、特種用途自動車又は二輪自動車で、当該重度障害者若しくはその親族等が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であって、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの。)又はこれらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあつては、当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者を継続して日常的に介護している者の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であつて、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者を継続して日常的に介護している者の氏名が記載されているもの。)。ただし、営業用の自動車を除く。

## 2 割引料金額

割引料金額は通常料金の半額とする。

この場合、割引料金額の計算単位は、最小計算単位を10円とし、10円未満の端数が生じる場合には、これを切り上げ10円とする。

## 3 実施方法

①又は②に規定する者(以下「重度障害者」という。)が乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する乗用自動車、貨物自動車、特種用途自動車又は二輪自動車で、当該重度障害者若しくはその親族等が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であつて、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者若しくはその親族等の氏名が記載されているもの。)又はこれらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあつては、当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有するもの(自動車検査証の「所有者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者を継続して日常的に介護している者の氏名が記載されているもの又は割賦契約若しくは長期の賃貸借契約等により自動車を利用している場合であつて、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に当該重度障害者を継続して日常的に介護している者の氏名が記載されているもの。)。ただし、営業用の自動車を除く。

## 2 割引料金額

割引料金額は通常料金の半額とする。

この場合、割引料金額の計算単位は、最小計算単位を10円とし、10円未満の端数が生じる場合には、これを切り上げ10円とする。ただし、最小計算単位を50円としている有料道路については、50円未満の端数が生じる場合には、これを切り上げ50円とする。

## 3 実施方法

(1) 実施手続

会社等は、市町村（特別区を含む。）が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 14 条の規定により設置した福祉に関する事務所及び福祉に関する事務所を設置していない町村(以下「市町村福祉事務所等」という。) 並びに一般財団法人道路厚生会(以下「道路厚生会」という。)の協力を得て、本措置を実施するものとする。

① 道路厚生会は、有料道路障害者割引申請書兼 ETC 利用申請書(様式 1) (以下「申請書」という。)等を製作し、市町村福祉事務所等からの連絡に応じて、必要部数を市町村福祉事務所等に直接送付する。

② 市町村福祉事務所等は、申請毎に本措置の有効期間が満了する日までの間申請書を保管するものとし、会社等から要求があった場合には、写しをすみやかに会社等に送付する。

(削除)

(2) 利用手続

身体障害者又は重度障害者であって、本措置の適用を受けようとする者(以下「対象障害者」という。)は、以下の手続により身体障害者手帳又は療育手帳(以下「手帳」という。)を使用して有料道路を通行するものとする。

ただし、有料道路自動料金収受システム(無線通信により通

(1) 実施手続

会社等は、市町村（特別区を含む。）が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 14 条の規定により設置した福祉に関する事務所及び福祉に関する事務所を設置していない町村(以下「市町村福祉事務所等」という。)並びに財団法人交流推進財団(以下「高速道路交流推進財団」という。)の協力を得て、本措置を実施するものとする。

① 高速道路交流推進財団は、有料道路障害者割引申請書兼 ETC 利用申請書(以下「申請書」という。)(様式 1)等を製作し、必要部数を市町村福祉事務所等に直接送付する。この場合、申請書等の送付は原則として年に 1 回行うものとし、部数に不足が生じたときは、市町村福祉事務所等からの連絡に応じて随時送付する。

② 市町村福祉事務所等は、申請毎に割引措置の有効期間が満了する日までの間申請書を保管するものとし、会社等から要求があった場合には、写しをすみやかに会社等に送付する。

③ 市町村福祉事務所等は、毎年度 4 月末日までに、前年度分の申請書の使用部数等を申請書使用状況表(様式 2)に記載して高速道路交流推進財団に報告する。

(2) 利用手続

身体障害者又は重度障害者であって、本措置の適用を受けようとする者(以下「対象障害者」という。)は、以下の手続により身体障害者手帳又は療育手帳(以下「手帳」という。)を使用して有料道路を通行するものとする。

ただし、有料道路自動料金収受システム(無線通信により通

行料金の支払いに必要な手続を行う場合のもの。以下「E T C」という。)を利用して本措置の適用を受けようとする場合は、対象障害者本人名義のE T Cカード(ただし、E T Cコーポレートカードを除く。また、対象障害者1人につき1枚に限り、1(2)による割引の適用を受け、かつ1(1)による割引の適用を受けない場合に対象障害者が未成年のときは、その親権者又は後見人名義のE T Cカードを含む。)及びE T C車載器(手帳に自動車登録番号又は車両番号が記載されている自動車(以下「利用登録自動車」という。)に取り付けられているもの。)を利用して、有料道路を通行するものとする。

なお、手帳の記載事項等をスマートフォンなどに表示する機能を有するアプリ(ただし、別表2に定めるもので、当該アプリの記載内容が、手帳の記載と同様のものである場合に限る。以下「障害者手帳アプリ」という。)を利用して本措置の適用を受けようとする場合は、別途、アプリが必要とする利用登録などの手続を行い、有料道路を通行するものとする。

#### ① 手帳への記載等

対象障害者は、居住地を所管する市町村福祉事務所等において、必要事項を記入した申請書を提出するとともに、自動車検査証その他必要書類を呈示して、手帳の所定の箇所に、本措置の対象である旨(1(1)に定める割引のみが認められる場合は「道路」、1(2)に定める割引が認められる場合は「道路介護」)、申請書に記入した自動車登録番号又は車両番号及び割引有効期限の記載を受ける。

また、対象障害者は手帳に記載された自動車登録番号若しく

行料金の支払いに必要な手続を行う場合のもの。以下「E T C」という。)を利用して本措置の適用を受けようとする場合は、対象障害者本人名義のE T Cカード(対象障害者1人につき1枚に限り、1(2)による割引の適用を受け、かつ1(1)による割引の適用を受けない場合に対象障害者が未成年のときは、その親権者又は後見人名義のE T Cカードを含む。)及びE T C車載器(手帳に自動車登録番号又は車両番号が記載されている自動車に取り付けられているもの。)を利用して、有料道路を通行するものとする。

#### ① 手帳への記載等

対象障害者は、居住地を所管する市町村福祉事務所等において、必要事項を記入した申請書を提出するとともに、自動車検査証その他必要書類を呈示して、手帳の所定の箇所に、本措置の対象である旨、申請書に記入した自動車登録番号又は車両番号及び割引有効期限の記載を受ける。

は車両番号を変更する必要がある場合又は呈示した自動車検査証若しくは軽自動車届出済証上の所有者若しくは使用者が変更となった場合は、再度、上記の手続により手帳への記載を受ける（以下「変更手続き」という。）。その際、従前の記載事項は抹消されるものとする。

(削除)

## ② ETC利用対象者証明書の発行等

ETC利用時に本措置の適用を希望する対象障害者は、申請書に必要事項を記入して提出し、市町村福祉事務所等からETC割引有効期限及び会社等の定める方法により付与される整理番号が記載されたETC利用対象者証明書(様式2)の発行を受け、会社等の設置する窓口である有料道路ETC割引登録係（以下「登録係」という。）に当該証明書を送付する。

登録係は当該証明書に記載されたETCカード及びETC車載器により、本措置の適用を可能とする処理(以下「ETC利用登録」という。)を行う。

なお、変更手続きを行った場合又は申請書に記入した自動車登録番号若しくは車両番号、ETCカードの名義若しくは番号

また、対象障害者は手帳に記載された自動車登録番号又は車両番号を変更する必要がある場合は、再度、上記の手続により手帳への記載を受ける。その際、従前の記載事項は抹消されるものとする。

[必要事項]

申請年月日、対象障害者の氏名・住所・生年月日、手帳の番号、自動車登録番号又は車両番号及び自動車所有者氏名・続柄  
② 1(2)に定める場合に割引を受けようとするときの手帳への押印

本措置の適用を受けようとする重度障害者は、居住地を所管する市町村福祉事務所等において、自ら乗車し、その移動のために本人以外の者が1(2)③に規定する自動車を運転する場合に本措置の適用を受けることができる旨の押印を手帳の所定の箇所に受ける。

## ③ ETC利用対象者証明書の発行等

ETC利用時に本措置の適用を希望する対象障害者は、申請書に必要事項を記入して提出し、市町村福祉事務所等からETC割引有効期限及び会社等の定める方法により付与される整理番号が記載されたETC利用対象者証明書(様式3)の発行を受け、会社等の設置する窓口である有料道路ETC割引登録係（以下「登録係」という。）に当該証明書を送付する。

登録係は当該証明書に記載されたETCカード及びETC車載器により、本措置の適用を可能とする処理(以下「ETC利用登録」という。)を行う。



若しくはE T C車載器の管理番号を変更する必要がある場合は、再度、上記の手続によりE T C利用登録を受ける。

③ 代理人による申請

対象障害者は、手帳及び代理人であることを証する書面をもって、代理人による申請を行うことができる。

(3) 割引措置の有効期間

本措置の有効期間は、3(2)①の申請をした日から、その後の対象障害者の2回目の誕生日までとする。なお、有効期間内に手帳に記載された自動車登録番号又は車両番号の変更による3(2)①の申請があった場合の本措置の有効期間は、従前の有効期間にかかわらず、当該申請をした日から、その後の対象障害者の2回目の誕生日までとする。

対象障害者は、有効期間の満了後も本措置を受けようとする場合は、再度3(2)①の申請を行うものとする(E T C利用時に本措置の適用を受けようとする場合は、併せて3(2)②の申請を行うものとする。)。この申請は有効期間の満了する日の2ヶ月前から行うことができるものとし、有効期間の満了日より前に申請が行われた場合(有効期間の満了日の前2ヶ月間に、手帳に記載された自動車登録番号又は車両番号の変更による3(2)①の申請が行われた場合を含む。)、新たな有効期間は申請日の後の対象障害者の3回目の誕生日に満了するものと

なお、申請書に記入した自動車登録番号又は車両番号、E T Cカードの名義・番号又はE T C車載器の管理番号を変更する必要がある場合は、再度、上記の手続によりE T C利用登録を受ける。

[必要事項]

申請年月日、対象障害者の氏名・住所・生年月日、自動車登録番号又は車両番号、E T Cカードの名義・番号及びE T C車載器の管理番号

④ 代理人による申請

対象障害者は、手帳及び代理人であることを証する書面をもって、代理人による申請を行うことができる。

(3) 割引措置の有効期間

本措置の有効期間は、3(2)①の申請をした日から、その後の対象障害者の2回目の誕生日までとする。なお、有効期間内に手帳に記載された自動車登録番号又は車両番号の変更による3(2)①の申請があった場合の本措置の有効期間は、従前の有効期間にかかわらず、当該申請をした日から、その後の対象障害者の2回目の誕生日までとする。

対象障害者は、有効期間の満了後も本措置を受けようとする場合は、再度3(2)①の申請を行うものとする(E T C利用時に本措置の適用を受けようとする場合は、併せて3(2)③の申請を行うものとする。)。この申請は有効期間の満了する日の2ヶ月前から行うことができるものとし、有効期間の満了日より前に申請が行われた場合(有効期間の満了日の前2ヶ月間に、手帳に記載された自動車登録番号又は車両番号の変更による

する。

#### (4) 通行方法

対象障害者は、料金を支払う際に手帳を呈示して、料金所係員から手帳の記載事項等により、自ら運転していること（3(2)①の「道路介護」の記載がある場合は乗車していること。）、利用する自動車の自動車登録番号又は車両番号が手帳に記載されたものと同じであること及び本措置の有効期間内であることの確認を受けたうえで、所定の料金を支払って通行する。この際、対象障害者は、障害者手帳アプリの呈示により、手帳の呈示に代えることができるものとする。

E T C利用の場合は、利用登録自動車にE T C利用登録を受けたE T C車載器を取り付け、当該車載器と併せてE T C利用登録を受けたE T Cカードを当該車載器に挿入して通行する。

なお、対象障害者が本措置の適用を受けようとする場合は、常に手帳を携行し、会社等から求められたときは、これを呈示し、手帳の記載事項等の確認を受けるものとする。また、後日利用状況について、会社等から問い合わせる場合がある。

#### (5) 支払手段

本措置における料金の支払いは、それぞれの有料道路において利用可能な支払手段により行うものとする。

#### (6) 違反行為に対する措置

##### ① 本措置の停止

会社等は次に掲げる要件のいずれかに該当する場合、対象障害

3(2)①の申請が行われた場合を含む。)、新たな有効期間は申請日の後の対象障害者の3回目の誕生日に満了するものとする。

#### (4) 通行方法

対象障害者は、料金を支払う際に手帳を呈示して、料金所係員から手帳の記載事項等により、自ら運転していること（3(2)②の押印がある場合は乗車していること。）、利用する自動車の自動車登録番号又は車両番号が手帳に記載されたものと同じであること及び割引措置の有効期間内であることの確認を受けたうえで、所定の料金を支払って通行する。

E T C利用の場合は、E T C利用登録済みであるE T Cカードを、当該E T Cカードと併せてE T C利用登録されたE T C車載器に挿入して通行する。

なお、対象障害者が本措置の適用を受けようとする場合は、常に手帳を携行し、会社等から求められたときは、これを呈示し、手帳の記載事項等の確認を受けるものとする。また、後日利用状況について、会社等から問い合わせる場合がある。

#### (5) 支払手段

本措置における料金の支払いは、現金、磁気式前払券又はクレジットカード(E T Cカードを含む。)のうち、それぞれの有料道路において利用可能な支払手段により行うものとする。

#### (6) 違反行為に対する措置

##### ① 対象障害者が他人に本措置の適用を受けさせた場合

対象障害者が、3(2)①の記載を受けた手帳又は3(2)③の

者に対して本措置を2年間停止するものとし、市町村福祉事務所等は会社等の依頼により従前の手帳の記載を抹消のうえ本措置が停止される旨の記載を手帳の所定の箇所に行い、会社等は3(2)②のE T C利用登録がなされている場合にはこれを抹消する。また、市町村福祉事務所等は本措置の停止期間中の3(2)①の申請を受理しないものとする。ただし、社会通念上、対象障害者に違反行為の責がないと会社等が認める場合はこの限りでない。

(削除)

イ 不当に本措置の適用を受けた場合

(i) 3(2)①の記載を書き換えて有料道路を通行したとき

(ii) 3(2)②のE T C利用登録を受けたE T Cカード及びE T C車載器を利用登録自動車以外の自動車で利用し有料道路を通行したとき

(iii) 3(2)①の記載と異なる内容で有料道路を通行したとき

(iv) 3(2)①の記載を受けた手帳又は3(2)②のE T C利

E T C利用登録を受けたE T Cカード及びE T C車載器を他人に使用させ本措置の適用を受けさせた場合は本措置を2年間停止するものとし、市町村福祉事務所等は会社等の依頼により従前の手帳の記載を抹消のうえ本措置が停止される旨の記載を手帳の所定の箇所に行い、会社等は3(2)③のE T C利用登録がなされている場合にはこれを抹消する。また、市町村福祉事務所等は本措置の停止期間中の3(2)①の申請を受理しないものとする。

② 対象障害者が虚偽の申請を行った場合

対象障害者が事実と異なる内容により3(2)①の申請を行った場合は本措置を2年間停止するものとし、市町村福祉事務所等(会社等の依頼による場合がある。)は従前の手帳の記載を抹消のうえ本措置が停止される旨の記載を手帳の所定の箇所に行い、会社等は(市町村福祉事務所等からの通知による場合がある。)3(2)③のE T C利用登録がなされている場合にはこれを抹消する。また、市町村福祉事務所等は本措置の停止期間中の3(2)①の申請を受理しないものとする。

(新設)

用登録を受けたE T Cカード及びE T C車載器を対象障害者以外の者が利用し有料道路を通行したとき（ただし、1（2）に定める割引が認められる場合において、3（4）に定める通行方法により通行する場合を除く）

ロ 対象障害者又は代理人が事実と異なる内容により3（2）

①の申請を行った場合又は3（2）②のE T C利用申請を行った場合

ハ その他、この実施要領に反する行為と会社等が認めた場合

#### ② 割増金の徴収

3（6）①イからハのいずれかの規定に該当する場合は、この実施要領に反して本措置の適用を受けた者に対し、道路整備特別措置法（昭和31年3月14日法律第7号）第26条の規定により通常料金のほか、不法に免れた額の2倍の額を割増金として徴収する。

#### 4 実施時期等

##### （1） 実施時期

この実施要領における割引措置の実施時期は平成15年12月1日とする。

ただし、E T C利用の実施時期については、平成16年1月20日とする。

なお、E T C未整備料金所におけるE T C利用の実施時期については、E T C機器が整備され運用開始する日とする。

#### 附 則

この改正は、令和3年4月16日から実施する。

（新設）

（新設）

#### ③ 対象障害者以外の者が本措置の適用を受けた場合

3（2）①の手帳への記載を受けている対象障害者以外の者が本措置の適用を受けた場合は、道路整備特別措置法（昭和31年3月14日法律第7号）第26条の規定により通常料金のほか、不法に免れた額の2倍の額を割増金として徴収する。

#### 4 実施時期等

##### （1） 実施時期

この実施要領における割引措置の実施時期は平成15年12月1日とする。

ただし、E T C利用の実施時期については、平成16年1月20日とする。

なお、E T C未整備料金所におけるE T C利用の実施時期については、E T C機器が整備され運用開始する日とする。

#### 附 則

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

別表 1 (略)

別表 2

事業者名	アプリ名
株式会社ミライロ	ミライロ ID

様式 1 (略)

(削除)

様式 2 (略)

別表 (略)

(新設)

様式 1 (略)

様式 2

申請書使用状況表

(財) 高速道路交流推進財団 殿

前年度からの繰越	平成 年度受入数	平成 年度使用数	残 数
部	部	部	部

年 月 日

都道

府県

福祉事務所長又は町村長

印

様式 3 (略)

# ミライロIDの呈示により、有料道路における 障害者割引制度の適用を受けられます

ETCをご利用されない場合、料金をお支払いいただく料金所で係員または料金精算機のカメラに事前登録を行った障害者手帳を呈示する必要があります。この際、手帳に記載された割引適用に必要な情報をミライロIDにご登録されたお客さまは、ミライロIDを呈示することで、**割引の適用を受けることが可能**となります。

## 「ミライロID」とは？

株式会社ミライロが提供する障害者手帳の情報を表示できるスマートフォン向けのアプリです。

## ミライロID 登録完了までの流れ

### ● アプリをダウンロード

ミライロIDアプリをダウンロードし、アカウントを作ります。

※下記のアドレスからダウンロードが可能です。

株式会社ミライロ 公式ウェブサイト

<https://mirairo-id.jp/>

### ● 手帳情報と有料道路の割引適用に必要な情報をアプリに登録

お手持ちの障害者手帳を撮影します。  
(有料道路でご利用の場合、マイナポータルとの連携が必要です。)

撮影・登録完了後は、手帳の代替としてアプリを使用できます。



※詳しい操作方法等は下記の「有料道路でのミライロIDのご利用方法」からご確認ください。

## 料金所での使い方

料金をお支払いいただく料金所で一時停止のうえ、ミライロIDを起動し手帳画像及び割引適用に必要な情報が表示された画面を係員または料金精算機のカメラにご呈示ください。手帳の場合と同様に、係員が割引に必要な記載事項を確認いたします。



### ご利用時の注意

- ※画像が小さく、料金所の係員が確認しづらい場合は、タップして拡大のうえ、ご呈示ください。
- ※ミライロIDでの確認が難しい場合は障害者手帳を確認しますので、**必ず障害者手帳を携行してください。**
- ※障害者ご本人が運転される場合、ミライロIDの操作は必ず安全な場所に停車して行ってください。
- ※係員へのスマートフォンの手渡しは、落下による破損等防止の観点からご遠慮ください。係員の指示に従い、お客さまご自身でスマートフォンを操作し、画面呈示いただくようお願いいたします。
- ※割引適用に必要な情報に変更があった場合は、必ずミライロIDの登録情報も変更してください。

### 問い合わせ先

ミライロID問合せフォーム

<https://help.mirairo-id.jp/hc/ja/requests/new>



### 問い合わせ先

有料道路でのミライロIDのご利用方法

<https://help.mirairo-id.jp/hc/ja/articles/900005624323>

